

契約に関するガイドライン－PFI事業契約における留意事項について－ 新旧対照表（案）

（下線部分は改正部分。[] は注記。）

改正後	改正前
<p>4. 「サービス対価」の支払等</p> <p>4-4 「サービス対価」の改定</p> <p>1・2 [略]</p> <p>3. 物価の変動による改定 〔物価変動（物価指数・基準時点・契約変更）〕</p> <p>[削る.]</p> <p>・「サービス対価」の改定の基準とする物価指数の採用にあたっては、<u>選定事業者が負担する物価変動リスクを減じるため、選定事業者が実際に用いる財・サービスの市場価格が的確に反映される物価指数を採用することが必要である。具体的には、当該市場価格に対する感応度が高い物価指数を採用するとともに、対象業務ごと、対象費用項目ごと、対象地域ごとに連動した物価指数を採用することが望ましい。また、当該物価指数は、あらかじめ入札説明書等に案を明示した上で、民間事業者との協議により決定することが望ましい。</u></p> <p>・どの時点の物価を「サービス対価」の改定の基準とするかについて</p>	<p>4. 「サービス対価」の支払等</p> <p>4-4 「サービス対価」の改定</p> <p>1・2 [略]</p> <p>3. 物価の変動による改定</p> <p>・「サービス対価」の改定の基準とする物価指数としては、<u>企業向けサービス価格指数、実質賃金指数、消費者物価指数、卸売物価指数、建設物価指数（修繕費に対応）などがある。対象業務ごと、対象費用項目ごとに、上記の指数を対応させる場合もある。</u></p> <p>・「サービス対価」の改定の基準とする物価指数の採用にあたっては、<u>選定事業者が実際に用いる財・サービスの市場価格が的確に反映される指数を採用することにより、選定事業者の負担する物価変動リスクを減じることができる。</u></p> <p>[加える.]</p>

<p><u>ては、契約締結日のほか契約締結日よりも前の入札公告日等とすることが考えられる。入札公告日等とすることにより、物価変動をよりの確に反映し選定事業者の負担する物価変動リスクを減じることができると考えられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サービス対価」の改定は、基準とする指標の変動の多寡にかかわらず、一定期間（毎年又は3年ごととする場合が多い）に定期的を実施する場合と、基準とする指標が一定割合以上変動している場合にのみ改定する場合がある。 ・<u>管理者等は、以上のような「サービス対価」の改定について適切に対応するとともに、選定事業者から契約変更の協議の申出があった場合には適切に協議に応じること等により、状況に応じた必要な契約変更を実施するなど、適切な対応を図ることが必要である。この点、管理者等に不利となる契約変更は認められないとの考え方もあるが、選定事業における当初の官民のリスク分担、物価変動の影響等を踏まえた上で、契約変更をして当該選定事業の実施を継続する方が新たに事業者選定を行うよりも管理者等にとって有利と考えられる場合には、契約変更が認められると考えられる。</u> <p>4・5 [略]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービス対価」の改定は、基準とする指標の変動の多寡にかかわらず、一定期間（毎年又は3年ごととする場合が多い）に定期的を実施する場合と、基準とする指標が一定割合以上変動している場合にのみ改定する場合がある。 <p>[加える。]</p> <p>4・5 [略]</p>
<p>附 則 本ガイドラインは、令和6年●月●日から施行する。</p>	<p>附 則 本ガイドラインは、令和5年6月2日から施行する。</p>